

## 今回の特集について

令和7年12月定例会が11月28日から12月15日まで開催され、市政一般質問や常任委員会審査を行い、最終日に一般会計予算案などを可決しました。市政一般質問は12月4日・5日・8日・9日の4日間の日程で実施され、志翔会からは本田豊栄議員、加藤漢太議員、森合秀行議員、佐藤政喜議員、大城宏之議員が一般質問を行っています。また、本号では一般質問の内容に加え、令和8年1月21日の臨時会の審議内容についてもお知らせします。



「子育て世代からも選ばれるまち」をめざし、郡山の子どもと子育て家庭を総合的に支える「ニコニコこども館」

## 令和7年12月定例会について

### 主な議案（市長提出）

- ・市長提出議案は、令和7年度一般会計・特別会計の12月補正予算のほか、条例改正、指定管理者の指定など複数件が付議されました。
- ・議案は当初提出分に加え、会期中中の12月9日提出分(その1・その2)も含め、一括上程・委員会付託のうえ審議されています。

### 令和7年度12月補正予算の規模

- ・一般会計補正額はプラス18億3,697万5千円で、補正後の一般会計予算額は1,494億5,768万8千円です。
- ・特別会計補正額はマイナス1億9,651万円で、補正後の特別会計総額は1,041億6,680万9千円です。
- ・一般・特別会計を合わせた全会計の補正額はプラス16億4,046万5千円、補正後予算総額は2,536億2,449万7千円となっています。

## 令和8年1月臨時会について

郡山市、物価高騰対策「総額26億円」パッケージ始動！水道基本料金免除へ準備加速 ～1月臨時会で第1弾可決。「申請不要」の支援と「賃上げ」投資を両輪に～

1月21日(水)、郡山市議会 第1回臨時会が開催され、物価高騰対策の第1弾となる補正予算案22.7億円が全会一致で可決されました。これにより、昨年12月補正から来る3月定例会(令和8年度当初予算)にかけて提案される、総額26億1,284万円規模の「段階的・総合的経済対策」の全容が固まりました。

今回の対策は、生活を守る「即効性」と、地域経済を回す「投資」を組み合わせ、非常に戦略的なパッケージとなっています。

### 【Ⅰ】生活者への支援：まずは困窮世帯へ「夏前」に届ける

(8億4,500万円)

物価高騰の波を最も被っている方々へ、現金給付による緊急支援を行います。

- ・住民税非課税世帯への給付(1世帯 1.5万円)
- ・75歳以上の高齢者のみ世帯への給付(1世帯 1.5万円)

**ここに注目!** 【手続きと時期】 資料によると、今回の給付はスピード重視です。

- ・プッシュ型(申請不要)を活用：公金受取口座等を登録済みの世帯には、市から「確認書」が届き、手続き負担なく振り込まれる仕組みが想定されています(※一部申請が必要な場合あり)。
- ・スケジュール：6月上旬に案内送付 → 「6月下旬」から順次振込み開始となる見込みです。

### 【Ⅱ】事業者への支援：賃上げを「コスト」から「投資」へ(2億1,422万円)

1. 中小企業賃上げ支援事業(重要!) 今年1月から福島県の最低賃金が過去最大の上げ幅(+78円)で1,033円となりました。これに対応して賃上げを行う市内事業者を、県と市が協調して支えます。
  - ・内容：県の支援(3万円/人)に、市が独自に1万円を上乗せ(計4万円/人)。
  - ・対象：約10,000人(3,300事業所見込み)
  - ・期間：2月末～9月(予定)
2. 第一次産業・児童施設・こども食堂へのきめ細かな支援
  - ・畜産・酪農家：飼料高騰に対し、牛1頭あたり4,000円～17,000円を支援。
  - ・酒蔵支援：原料米高騰に対し、上限50万円を補助。
  - ・民間児童施設：光熱費高騰対策として、認可園だけでなく認可外施設(37箇所)や幼稚園、放課後児童クラブも網羅。規模に応じ最大約146万円を支援。
  - ・こども食堂：食材費高騰対策として、開催規模に応じ最大13万円を交付。

### 【Ⅲ】全世帯対象：水道基本料金「半年免除」へ準備開始

今回の臨時会で最も市民生活に広く関わるのが、この新規施策の「準備」です。今回の臨時会では、システム改修等の事務費(1,980万円)が計上されました。実際の免除予算(約13億円)は3月議会で審議されますが、事務費予算可決により「実施」が事実上確定しました。

- ・対象：全水道契約者(約14万件)
- ・内容：令和8年6月検針分から半年間、基本料金を全額免除。
  - 一般家庭(口径13mm)なら：半年で6,360円の負担減
  - (口径20mm)なら：半年で17,220円の負担減

## 議員紹介

- ・氏名
- ・期数/地区
- ・連絡先
- ・会派役職
- ・市議会役職

事務局次長  
総務財政常任委員  
郡山市都市計画審議会委員  
広聴広報委員  
議会改革特別委員会委員

ほんだ 豊栄 1期 西田町  
☎090-6253-8473

事務局次長  
議会運営委員  
建設環境常任委員  
政務活動費経理責任者会議座長  
本市の特性を活かした選ばれるまちづくり特別委員会委員

おおかわら ひろかつ 1期 喜久田町  
大河原裕勝 ☎953-5617

政務調査会副会長  
建設環境常任委員会副委員長  
本市の特性を活かした選ばれるまちづくり特別委員会委員

うすい たけひろ 1期 安積町  
薄井長広 ☎090-2791-7000

事務局次長  
文教経済常任委員会副委員長  
議会改革特別委員会委員

いとう のりお 1期 湖南町  
伊藤典夫 ☎090-4880-7761

政務調査会長  
議会運営委員  
生活福祉常任委員  
広聴広報委員長  
議会改革特別委員会委員

かとう かんた 1期 久留米  
加藤漢太 ☎090-2027-4131

幹事長  
議会運営委員長  
総務財政常任委員  
議会改革特別委員会委員

もりあい ひでゆき 3期 安積町  
森合秀行 ☎953-7885

顧問(元議長)  
総務財政常任委員  
郡山地方広域消防組合議会議員

しおた よしとも 5期 三穂田町  
塩田義智 ☎945-2015

郡山市議会議長  
郡山地方広域消防組合議長

こんない としお 5期 緑ヶ丘  
近内利男 ☎942-7967

会長  
議会運営委員  
生活福祉常任委員会委員長  
郡山地方広域消防組合議会議員  
郡山地方社会福祉審議会委員

ひさの みつお 5期 方八町  
久野三男 ☎943-3200

最高顧問(前議長)  
文教経済常任委員  
郡山地方広域消防組合議会議員

さとう まさき 5期 大槻町  
佐藤政喜 ☎951-2316

相談役  
建設環境常任委員  
郡山市都市計画審議会委員  
郡山地方広域消防組合議会議員  
本市の特性を活かした選ばれるまちづくり特別委員会委員

おおしろ ひろゆき 6期 安積町  
大城宏之 ☎945-6566

# 12月定例会市政一般質問

## 要旨

### ふるさと納税への覚悟について

**問** 郡山市へのふるさと納税寄附額よりも、郡山市から他の自治体への流出額、いわゆる赤字が億単位で数年も続いているが、見解は？

本田 豊栄



**答** 昨年度、本市への寄附額は約1億7,157万円に対し、住民税寄附金控除額（流出額）は約7億4,257万円であった。新たな部署「選ばれるまち推進課」においては、課題であった地元事業者等との共同作業にも積極的に取り組み、全庁的な連携のもと寄附額の増、ひいては「選ばれるまち」の実現をめざしていく。



郡山市ふるさと納税返礼品の一例

### 機微情報の民間事業者取り扱いについて

**問** 郡山市固定資産税の賦課業務での相続人調査業務で、民間会社のシステム活用を実証実験されているが、個人情報管理や情報漏洩対策は？

**答** 事業者と連携協定を締結し、守秘義務を明記し、秘密保持契約を締結した。事業終了後には電子的記録を復元不可能にして廃棄する。また使用する機器は、他のシステムやネットワークから非接続となっている。



個人情報を守られるために…

### 土曜日の保育の充実について

**問** 土曜共同保育の令和8年度の小規模試行については可能と考えるが、見解は？

加藤 漢太



**答** いくつかの運営上の課題を整理しながら、他の自治体の先行事例等を参考に、郡山市保育園協会が実施を希望している小規模なモデル事業の試行にむけ、必要な法人間の協定内容や手続き等について調査・検討を進めていく。

郡山市保育園協会では土曜共同保育についての先行実施に向けて取り組みが進んでいます。



## 志翔会FOCUS

### 郡山市、物価高騰対策の総括：「点」から「面」への支援へ

今回の1月補正（第1弾）と、続く3月の令和8年度当初予算（第2弾）を合わせることで、郡山市の対策は立体的になります。

1. 緊急性：困窮世帯へ現金給付（夏前）
2. 網羅性：水道料金免除で中間層含む全世帯支援（6月から）
3. 未来への投資：賃上げ支援・子育て環境維持  
特に「水道料金免除」という大型施策を実施するために、1月の段階でシステム改修予算を通したことは、

6月実施に間に合わせるための適切な判断だったと言えます。

しかし、物価高騰対策は「痛み止め」に過ぎません。私たちが目指すべきは、物価上昇に負けない「強い地域経済（賃上げと消費の好循環）」の構築です。今回の支援策が、現場で適切に運用されるか、そして支援のその先に「活力ある郡山」が繋がっていくか。引き続き、議会から厳しくチェックし、提言を続けてまいります。

## 編集後記

今号では、12月定例会の内容とあわせて、令和8年第1回臨時会についてご紹介しました。振り返ってみると、一つひとつの議論の裏側には、市民の皆さまから寄せられた声や現場での気づきがあり、それが議会活動の原動力になっていると改めて感じます。紙面では限られたスペースの中で、その一端しかお伝えできませんが、少しでも「議会で何が話されているのか」を身近に感じていただければ幸いです。（薄井）

### 障がい者の就労に関する取り組みについて

**問** 障がい者支援施設の製品のふるさと納税返礼品活用について、見解は？

**答** 現在1事業者がふるさと納税の協力事業者として登録され当該事業所の返礼品がふるさと納税ポータルサイトに掲載される予定である。今後も各種手続きサポートや魅力ある返礼品とするためのアドバイスを行っていき、より多くの事業者に参加していただき、将来にわたって定着し、全国に発信できる取り組みとなるよう、事業者の皆さまの声を伺いながら、支援を進めていく。



「郡山市障がい福祉×ふるさと納税返礼品」第1号「山のニンジンカレー」

### 来年度以降の資源とごみの収集カレンダーのデザイン改善について

**問** 昨年度までのようにごみ種別ごとに「○」「△」などの記号を併記する、白地を基調に数字や曜日を見やすく配置する、ピクトグラム（図記号）を導入するなど、高齢者、色覚困難者など市民にとって理解しやすいユニバーサルデザインの視点にも十分配慮したデザインとすべきと考えるが、見解は？

森合 秀行



**答** ユニバーサルデザインへの配慮は極めて重要な視点である。視認性と理解の容易さを高めるデザインを徹底するために、色だけで区分する表示を避け、数字や文字を大きくし、ごみの種別を昨年度までと同様に「○」や「△」等の記号の使用や、読みやすいUDフォントを活用するとともに、イラストや写真を多用することにより、高齢者や色弱者も含め、多様な方々に内容を理解いただけるカレンダーを作成する。



郡山市ゴミカレンダー

### 「SUSURUラーメンフェス in 開成山公園」の開催提案について

**問** 登録者189万人超の人気ラーメン系ユーザーチューバー SUSURU氏と連携すれば、郡山ブラックの全国的な認知度向上が大きく期待できる。「SUSURUラーメンフェス」を開成山公園で開催すれば、県内外からの誘客や消費拡大による経済効果も見込める。本市として、このようなイベント開催時にどのような支援ができるか？

**答** 名古屋で昨年開催されたイベントでは約8万人が来場し、経済波及効果は約16億円と報告されており、ラーメンイベントは集客性が高く、郡

山ブラックのようなご当地ラーメンのPRにもつながる。一方、全国規模のイベントは民間事業者主体での運営が多いため、開催支援の方向性や内容については、他自治体の事例を参考にしながら今後調査・研究していく。



アクセスと利便性に優れた開成山公園での開催を

### 令和8年度の農業予算について

**問** 椎根市長が目指す、稼ぐ農業政策の具体的内容とは？

佐藤 政喜



**答** 強固な生産基盤を確立し、広く国内外に本市の農産物を販売するため、担い手の確保と育成等とともに農産物の付加価値向上と、地産地消、輸出促進による販路拡大を図り、収益力の向上に努める。市と農家の皆さんが一体となって稼ぐ農業の実現にむけて取り組む。



豊かな実りと豊かに稼ぐ農業を

### コメの適正価格について

**問** コメの生産コストはいくらで、適正価格ほどの程度と考えているのか、見解は？

**答** 生産コストは5年前より約10%上昇している一方、小売価格は5年前より約24%上昇しており、本市としては現在の価格が農業者と消費者双方が納得する適正価格とは乖離していると考察している。現在の適正価格を試算することは困難と認識しているが、コメの適正価格は、農業者が持続可能な農業経営を実現できるよう、生産コストの回収が可能になるとともに、消費者が農業情勢を理解したうえで、購入いただける価格が適正であると考えている。



おいしいお米を適正な価格で

### 郡山市総合防災訓練について

**問** 2025年8月30日に令和7年度郡山市総合防災訓練が実施されたが、猛暑や台風リスクを踏まえて、開催時期を見直してはどうか？

大城 宏之



**答** 今年度の総合防災訓練は、熱中症対策に万全を期した。令和8年度は、更なる気温上昇や台風リスクから参加者の皆様の安全第一を考え、10月17日に実施する予定としている。



### ハチの巣駆除について

**問** スズメバチ等のハチの巣駆除に要する費用について、市民の方々の負担軽減のために助成金制度を設けてはどうか？

**答** ハチの巣駆除は基本的に土地や建物の所有者等が行うが、本市では平成19年度からこれまで緊急を要し生活保護受給などの要件を満たした14件の駆除を実施した。今後も援護を必要とする世帯など安全を確保していく。



ハチの巣の駆除は素人には難しい場合がほとんど。